留学生と大学の国際化

~留学生相談担当者の視点から~

名古屋大学 国際教育交流センター

田 中 京 子

要旨

現在,大学の国際化が重要な課題となっている。本稿では,大学の国際化と留学交流について,留学生相談担当者としての筆者の実践と調査研究の視点から,その変化を整理して検討し,報告する。そしてそこから見える今後の課題を提示する。

政策的には、留学生は支援する対象としての学生から、日本人学生と交流し学び合う学生へ、そして現在は大学や社会に貢献できる学生として、その立場を変化させてきた。留学生相談を担当する者の立場から見ると、また別の観点でまとめることができる。留学生の特性が配慮され留学生が特別化されていた時代を経て、現在は留学生と日本人学生という枠組みが流動的になり、国際学生という見方もできるようになっている。留学生は短期滞在者ではなく大学や社会の正式な構成員である、またはそうなれる存在であり、大学はその視点も持って国際化を進めていくことが大切である。

今後の課題として、文化を本質的に捉え「私たちの文化」と「異文化」を区別する考え方への検討、個人を出身国の文化の枠内で捉えようとする傾向への検討、言語の選択肢を提供すること、という3点を挙げた。政府や産業界、教育機関などが連携して大学や社会の国際化を進めるにあたっては、日本社会の活性化や大学の競争力向上、グローバル人材育成といった目標とともに、留学生など多様な文化背景を持つ人々の立場を中心にした視点も必要であり、様々な専門性を持つ関係者が発信し、多様な観点を共有、検討していくことが重要である。

キーワード

大学の国際化、留学生、留学生政策、留学生相談

目次

- 1. はじめに
- 2. 日本の留学生受入れ政策から見る留学生と大学の 国際化
- 3. 留学生相談担当者から見る留学生と大学の国際化
- (1) 留学生の枠組み化・特別化と留学生アドバイザー のネットワーク
- (2)「留学生」と「日本人学生」の交流と国際教育交流担当者のネットワーク
- (3)「国際学生」としての枠組み再編成と多様な担当者のネットワーク
- 4. 大学の国際化と学生交流の課題
- (1) 文化の捉え方を検討する
- (2) 個人と文化の関係を検討する
- (3) 言語の選択肢を提供する
- 5. 今後に向けて

1. はじめに

筆者は1991年から現在に至るまで25年間,留学生相談を担当する教員として名古屋大学で仕事をしてきた。学内の組織改編などによる所属部局や職名の変化はあったが,職務内容は一貫して,本学に在籍する外国人留学生の勉学・生活に関わる相談対応および学内外における多文化理解教育の推進,そして,留学生教育に関わる調査研究である。

この間,国際情勢は大きく変化し,現在日本の大学で国際化は最重要課題のひとつになっている。時代と共に,日本の大学における留学生の立場や留学交流の状況も変わりつつあり,今後さらに変化していくであろう。

本稿では、日本の留学生受入れ政策による留学生へ の視座の変化と、筆者が25年間の実践を通して経験し た留学交流の変遷について整理して検討し、報告する。そして、今後の大学の国際化について、留学生相談担当教員の視点から課題を述べる。

2. 日本の留学生受入れ政策から見る留学生と 大学の国際化

日本では1980年代から特に、高等教育機関への外国 人留学生の受入れが盛んになった。日本政府が「留学 生10万人計画」¹を発表した1983年の時点で日本国内 の高等教育機関に在籍していた留学生は約1万人で あったが、現在は20万人近くになっており²、この30 数年の間に大きな増加をみせている。

留学生受入れは1980年代当初,知的国際貢献と国家間友好促進をその主な目的としていたが,その後日本の高等教育を国際化するという目的が,そして21世紀には留学生などの知的人材の活躍によって日本社会が活性化することも重要視されている³。留学生はいずれ帰国する短期滞在者であるという当初の考え方⁴が変化し,現在では留学生は大学の国際化に大いに貢献する存在であり,留学後も日本社会で活躍することが期待される存在になっている⁵。受入れ留学生数の目標値が大きく掲げられていた時期を経て近年では,国際的学位制度や世界を牽引する人材の育成,カリキュラムや教育・学習形態の国際化,大学環境の国際化といった,国際教育交流の質の問題がより重要視されるようになっている⁶。

このように日本社会を起点に政策的な観点から見た場合,日本の大学が受け入れる留学生は、大学が国際 貢献の一環として支援すべき存在から、日本人学生と 交流し高め合いつつ大学の国際化に貢献する存在へ、 そして日本社会の活性化にも貢献できる存在へと、 その立場を変化させてきたと言える。この間の変化は、留学生相談や多文化理解教育の実践を通して見た場合

には、別の観点から整理することができる。

3. 留学生相談担当者から見る留学生と大学の 国際化

(1) 留学生の枠組み化・特別化と留学生アドバイザー のネットワーク

1980年代から特に推進された留学生受け入れ政策の中で、留学生は、一定期間日本で勉強・研究をし、いずれ出身国に帰国する学生だと捉えられていた。留学生たちが短期間で異文化に適応し、いかに勉強に専念できるかという問題について、各大学では留学生寮の建設や、留学生へのチューター制度導入、留学生専門教育教官の任用等、諸制度や設備の整備等によって解決をはかってきた。1990年以降は国立大学に「留学生センター」が設置され始め、留学生の日本語教育や生活指導に特化した機関として、専門性を持つ教職員が配置された。大学における「留学生」の枠が明確に意識され、そこへの特別措置がとられるようになったのである。

これら留学生の特性に配慮した特別措置は、留学生たちの勉学や生活を支援することになったとともに、多文化理解や国際交流に熱意のある教職員が留学生センター等に集結ことにも繋がった。筆者の場合、1991年名古屋大学に着任した当時は、様々な問題を自力で解決しなければいけないという状況があり、対応に苦慮して何日も学内宿泊施設に泊って業務をしたこともあった。しかし1992年に留学生センターが設置されて以降、学内外に同様の職務を行なう教員が増えてネットワークができ、情報交換や意見交換をしながら日常業務を進めることができるようになった。1996年には国立大学の留学生指導関係教員が「国立大学留学生指導研究協議会(COISAN)」「を組織し、留学生相談担当者たちが共通の職務を通して、学生たちから学び、

¹ 中曽根政権時代に打ち出された、21世紀までに高等教育機関で受け入れる留学生数を10万人に増やすという政策の略称。この後 2008年の「留学生30万人計画」へと引き継がれた。

² 日本学生支援機構(2015)

³ 日本の留学政策の経緯については寺倉(2009)が全体像を簡潔にまとめている。

⁴ 文部省も当時は、留学の制度や方針を説明する際に「渡日前から帰国後まで」という表現を使っていた。(文部省学術国際局留学生課1990:6 など)

 $^{^5}$ 文部省他(2008)。名古屋大学でも2013年,国際教育交流センターに「キャリア支援部門」が設置され、留学生の日本での就職を公的に支援している。

⁶ 例えば、名古屋大学の最近の国際化戦略について國枝(2015)が簡潔にまとめている。

http://coisan.org/

同僚間で学び合い,大学の国際化により貢献できる環境ができてきた。

留学生枠の設定とそこへの特別措置は同時に、留学生と一般学生を明確に区別することで、ある意味で留学生を周辺化することにも繋がった。寮については、従来の学生寮に留学生が入居するという方法をとった大学は少数で、新たに留学生寮を建設すると、財源の理由からもそれは「留学生専用」の宿舎となり、留学生は一般学生とは別の場所で生活をすることになった。

一方大学や地域では、学生ボランティアや地域ボランティアが留学生のためにバザーや旅行、交流会などの催しを企画運営し、留学生支援組織や後援会などもこの時期に盛んに活動していた。筆者が行なっている元留学生への聞き取り調査(田中2009、2014)においても、1980年代から1990年代に日本に留学していた人たちの多くが、支援組織やボランティアに助けられた経験について語っている。

留学生たちが一般学生とは区別されて「○○国の○ ○さん」という存在として教職員や支援組織、ボラン ティア等に認識されていた時期は、21世紀初頭ぐらい まで続いた。

(2)「留学生」と「日本人学生」の交流と国際教育交流担当者のネットワーク

留学生への特別措置が続いたこの間、新たな問題点が明らかになってきた。留学生のための制度や設備を設計し実施するだけでは、十分な留学生支援にはならないということである。筆者が担当した相談や授業の経験でも、留学生寮に住み留学生用の授業をとる留学生たちは「なぜ一般学生と一緒に勉強したり生活したりできないのか」という疑問を持ち、日本人学生と一緒に研究する機会を持つ留学生たちは「なぜ日本人学生は積極的に交流したがらないのか」などの疑問を表明するようになった8。

大学の環境や教育内容、多数派である日本人学生や教職員、地域の環境等も国際化することが重要であり、それがあってこそ留学生受け入れもより効果的なものになるという意識が、大学にも、また留学生たちの中にも高まり、それを反映した政策⁹にも繋がった。留学生の受入れとともに一般学生の海外留学が推進され始め、留学生も一般学生も入居できる学生寮は「混住寮」として注目され始めた。名古屋大学の場合には2002年に従来の学生寮が取り壊されて、300人近くの学生を収容する国際学生寮が誕生し、同じ学生寮に多様な文化を背景に持つ学生たちが共に居住するという状況が実現している¹⁰。

1968年から活動を始めていた「外国人留学生問題研究会(JAFSA)」は2000年に名称を「国際教育交流協議会(JAFSA)」¹¹とし、受入れ留学生に限定されない教育交流の促進と、その関係者たちのネットワーク作りをめざすようになった。また多くの国立大学が「留学生センター」を改組し、「国際センター」「国際教育交流センター」等の名称で、外国人留学生の受入れだけでなく一般学生の海外留学や、海外協定校との連携、国際経験のある学生の就職支援等、より広い国際教育交流の役割を担うようになっている¹²。

(3)「国際学生」としての枠組み再編成と多様な担当者のネットワーク

政策的に見た場合、「留学生」という枠組みはなお重要であるが、現実の大学生活の中ではその枠は流動的なものになっている。例えば名古屋大学で2010年に開始した国際化拠点整備事業(いわゆる「グローバル30プログラム」)で勉強する学生たちは、英語を使用言語とした授業を履修し学位を取得することができるが、毎年入学者のうち一定数が、海外で育ったり日本のインターナショナルスクールで勉強したりした日本人学生である。また筆者が担当している大学院の授業13で

⁸ 留学生のコミュニケーションと人間関係について名古屋大学で行なわれた調査(名古屋大学2001)でも、日本人学生の「冷たい態度」や「表面的な付き合い方」についての否定的評価が挙げられている。

⁹「留学生30万人計画骨子」を参照 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm

¹⁰ 名古屋大学の混住寮「国際嚶鳴館」について居住者281名に行なった生活環境に関するアンケート結果では(石川・山田 2008)、 混住寮のよさが必ずしも活かされていないことが報告されている。

¹¹ http://www.jafsa.org/about/

 $^{^{12}}$ 2015年 2 月時点で、「留学生センター」として存続しているのは全国11国立大学(国立大学法人留学生指導研究協議会 2015)のみである。

^{13「}多文化コミュニケーション論」の授業。2003年度から毎年、国際言語文化研究科で開講している。

は、生まれた国と育った国が異なる学生、数カ国で教育を受けてきた学生、母語と母国語が異なる学生、複数の国に所属感を持っている学生等、様々な文化背景を持つ履修学生がここ10数年の間に確実に増えてきている。「出身国ごとにグループを作るように」などと言われるとどのグループに入るか決めるのが難しいとか、日本で生まれ育っているのに、外見の特徴から「どちらの国から来ましたか」と常に尋ねられてつらい、というような意見がここ数年は特に多く聞かれるようになった。2010年から担当している日本文化に関する授業の中でも、氏名から見て日本人だと思われる学生たちの中に、海外で何年も暮らした経験があったり、一方の親が外国籍だったりする例が少なくない。逆に氏名を見て留学生かと思う学生が、日本で生まれ育っていることもある。

学生たちの文化背景は今や「留学生」と「日本人学生」の二分法では整理できなくなっており、新たな「国際学生」とか「国際的移動学生」という枠組みも可能になっている¹⁴。国境を越えて移動しながら勉強したり生活したりするのがさらに一般化すれば、「国際学生」という枠組みも必要なくなり、大学生は世界を舞台に研究する、というのが通念となるかもしれない。

関係する教職員も同様に、国際交流に熱意や興味を持つ日本人教員というような人物像が通用しないのは勿論、受入れ留学生担当者の例をとって見ても、従来のアドバイザーもいれば、多文化間心理カウンセラーやグローバル人材就職支援の専門家、福祉の専門家などもいて、その専門性は多岐に渡っている。「留学生」の共通項で専門家ネットワークを作っていくのが困難なほど多様な人々が関わっている状況がみられる。

4. 大学の国際化と学生交流の課題

グローバル化の進展に対応すべく、2014年からは文

部科学省による「スーパーグローバル大学創生支援」¹⁵ によって大学改革が推進されることになった。名古屋大学もスーパーグローバル大学のタイプ A(トップ型)13大学の1つに選定され、様々な大学改革事業を進めつつある。大学国際化の推進にあたっては、多くのメリットと共に、競争的資金制度による教職員の有期雇用の問題¹⁶や、組織改革や再編に伴う現場の時間的、精神的負担などの問題も議論されており、国内外の関係者による情報・意見交換、連携によって、検討や実践が重ねられているところである¹⁷。

このような時代にあって、大学の国際化と学生交流 をどのように進めて行ったらよいであろうか。ここか らは課題を述べる。

(1) 文化の捉え方を検討する

留学生受入れが強く推進され始めた1980年代は、日本で各国文化についての特徴や魅力が多く語られるようになった時代であった。「甘え」や「タテ社会」のような日本文化論と共に、○○国の文化、○○民族・○○人の文化など、様々な国や民族の文化が比較対照され紹介されてきた。1970年代にアメリカ合衆国で体系化された「異文化コミュニケーション」¹⁸の学問分野が日本でも研究されるようになり、国民文化や組織文化の特徴が、日本でもビジネスを始めとする異文化コミュニケーション研修や大学の授業で頻繁に参照されてきた¹⁹。

○○国の文化、○○民族の文化を自分の文化とか異文化と捉え、その特徴を一般化し対応策を検討するのは、特にビジネスなどでは効率的であろう。分かり易いと同時に、人々の興味をそそる見方でもある。また、自分の出身国を深く知って誇りに思ったり、異文化を尊重して理解しようとしたりする姿勢を持つことが大切なのは言うまでもない。しかしこのように文化を本質的なものと捉えて「自分の」または「私たちの」文

¹⁴ 筆者が2002年~2012年の間に5回参加したヨーロッパの国際教育関係大学教職員組織 EAIE (European Association for International Education) の年次大会では、mobile students や static students というような表現も使われていた。

¹⁵ 本事業の概要や審査、評価については http://www.jsps.go.jp/j-sgu/(日本学術振興会)を参照。

¹⁶ 渡部・星野 (2016) は、国際化競争時代の国際教育交流担当者の専門性や職能開発に関して課題をまとめ、人事方針や研修制度の見直しの必要性を述べている。

¹⁷ 例えば、国内外で400名以上の会員を有する「留学生教育学会」の2015年留学生教職員研究分科会(2016年2月19日、20日)では、テーマを「キャンパス・グローバル化への挑戦」とし、様々な規模の大学や学校が課題を共有し検討した。

¹⁸ 'intercultural communication' の一般的な日本語訳。

¹⁹ 異文化コミュニケーション研究分野の発展については、石井他 (1997:39) を参照。

化と、「異文化」とに区別すると現代の個人や社会の実像を見失うことになる、という考え方がある²⁰。「日本人学生」と「留学生」という区別と同様、現実に合わず、国や地域、人々を隔てることに繋がり得るという考え方である。真理を探求し伝えるという使命を持つ大学において、また多様な学生や教職員等が集う国際的な大学においてはなおさら、文化を本質的なものと捉えて自分たちのものとそれ以外のものに分ける思考法には注意が必要である。

(2) 個人と文化の関係を検討する

国際的な場で人々がその出身国と対で認識されることは多い。外交やスポーツ競技の場では当然のことである。しかし大学や社会でも多くの場合,同じ現象が見られ,検討が必要である。日本語を学ぶための教科書も一般的に,名前と出身国で始まる自己紹介を取り上げている²¹。実際に出身国に自身のアイデンティティーを感じている人もいるが,前述のように,そうでない人もいる。現代は,人々が国籍に限定されない様々な文化背景を持つ時代になっている。

日本で生まれ育った人が、外見が多くの日本人と異なるというだけの理由で「何人か」を日々問われ、日本語で話すと「日本語が上手」だと驚かれるばかりで内容は聞いてもらえないとか、逆に、外国で育った日本人が、多くの日本人と異なる行動をとることで「日本人なのに」と批判される、というような経験談は、筆者が行なっている日々の相談や、授業における意見交換で、または調査研究の中で、頻繁に語られる事例である(田中 2014:9)。このような現象は、個人と文化を一対一で捉え、個人は出身国の文化だけを持っているという誤解から生じていると言える。

文化理論家のスチュアート・ホールは、個人の文化 的アイデンティティーは「あるもの」というだけでは なく「なるもの」であり、常に変異しているとする (ホール1998:93)。哲学者・小説家 Amin Maalouf もまた、個人のアイデンティティーを単一の集団にのみ 所属するものと考える狭い見方が人々の中に根強くあり、その見方こそが戦争や虐殺に繋がっていると述べている (Amin 2000:33)。経済学者 Amartya Sen は 同様に、個人の所属先を単一の文化または宗教グループだけに限定する考え方を "solitarist approach" (Sen 2007: xii) とし、この捉え方は、ある集団の構成員を大切にする一方、他の集団を排除し、何か引き金があると他の集団を残忍に扱う武器にもなると述べている"。一方、教育社会学者の馬渕(2011:171)は、「多文化共生」という時、多くは個人を文化の枠だけから見ていることを指摘し、実際には「共生するのは文化でなく、人である」と述べている。

このように、個人を単一文化に枠組み化して考える、または文化に焦点化して交流や共生について考えることの問題は、これまでに各方面の識者から幾度も指摘されており、個人と向き合うには、出自(roots)だけではなく辿ってきた道(route)に視点を置くこと²³が重要であることが理解できる。

「留学生」「日本人学生」という区別、または「外国人教員」というような枠組み化は、在留資格に伴う在籍管理などで必要な時以外は、大学では極力行なわないようにしたい。出身国によって「〇〇国の〇〇さん」などと呼んだり識別したりすることが未だにあり、また留学中に何か問題がある時「帰国させる」というような表現が使われることがあるが、個人として留学生と接する場合、日本や出身国という枠は前提ではないはずである。結果的に「帰国」するとしても、本来の意図である「慣れた環境に戻る」という視点を大切にしたい。国際共修授業や共修活動24の中でも、個人を出身国や出身地域だけに帰すような見方、考え方を育

- 9 -

²⁰ 例えば Holliday(2010:41)は、そもそも人々には 'desire to essentialise' (物事を本質的なものとして捉えたい欲求) があるが、それが人々の間に線を引き他者化 (othering) することに繋がると述べている。また2016年2月22日に日本大学総合社会情報研究科が主催して行なったシンポジウム「文化翻訳が拓く異文化コミュニケーションの可能性」の趣旨文の中でも「自文化・他文化」というような「分断化の衝動」を抑えての相互理解を進めることの重要さが述べられている。(http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/jp/content/uploads/2012/06/Symposium2016.pdf)

²¹ 名古屋大学で編纂および使用している A Course in Modern Japanese (Revised Edition) Volume One も, 第 2 課の自己紹介(p.36) では、名前を紹介した後にすぐ「お国はどちらですか」と質問される場面を取り上げている。

²² Sen の知見により、国連開発計画による『人間開発報告書』2004では、"cultural liberty"(文化的自由)をテーマとして取り上げ、個人が出身国や出身民族などの文化を継承するかどうかは個人の選択によるべきであると述べている。

²³ 渋谷(2013)は、前掲ホールの考え方を紹介しながら「ルーツからルートへ」という視点を提案している。

²⁴ 多文化共修について、日本の大学における授業の事例を末松 (2016) がまとめている。

成しないよう、留意したい25。

(3) 言語の選択肢を提供する

大学の国際化において英語による授業の開講は重要 事項のひとつである。教室英語についてのハンドブックが出版されたり(中井2008), 教職員研修も行なわれるようになった(中井2009, 2011)。花見(2012)は、英語で授業をすることのメリットやデメリットについて教員たちで話し合った結果を報告している。英語による授業の開講については現在に至るまで大学側,教員側で様々な努力がなされており、留学生から見た場合も重要なものであろう。

しかし大学の国際化全体における言語の選択肢が英 語に限定されてきているとすれば検討が必要である。 近年は大学において、留学生を対象にして英語だけで 発信される情報が少なからず見られるようになった。 発信側の効率を上げるという理由もあろう。しかし "Dear International Students"と始まる英語だけの案 内を受け取ったり、英語だけで挨拶のスピーチがなさ れたりする公式行事に参加して、奇妙な現象だと感じ たりがっかりしたりする留学生は少なくない。英語だ けで発信されたメールを持って筆者のところにその理 由を尋ね来る学生もいる。日本語を専攻していたり. 日本語で専門分野を学んでいたりする留学生も多くい るし、そうでない学生たちも、日本語習得の努力をし ている場合が多い。英語だけで情報が発信されること は、留学生を一般学生から区別して日本語習得の機会 や学習動機を減少させることに繋がってしまう。留学 生=英語の話者,国際的=英語の使用,という方向に 進まないよう改めて留意したい。

情報発信や意見交換に学生たちすべての母語や第一言語を使用することは実質上不可能であるが、大学は、多様な構成員の日本語を学ぶ権利と義務を認識して日々の日本語習得を支援し、同時にいくつかの言語選択肢を提供して、多様性が尊重され活かされる環境を育んでいくことが必要であろう。日本語を母語とする構成員もそうでない構成員たちも、日本社会および国際社会で研究し生活を送れるような、複言語の環境を作っていきたい。

5. 今後に向けて

大学の国際化にあたっては制度的な問題, 競争力向上, グローバル人材育成といった議論を継続すると共に, 留学生たちと日々接しながら彼らの悩みや素直な声を聞く立場から見える, 本稿で述べたような課題にも注目していくことが大切である。

産業界や教育界、公的機関各分野の連携の中で大学は、真理の探究というその使命と特徴を活かして、社会の要請に応えつつも世の中の言説に流されない立場をとることが重要であろう。先に、「留学生」を共通項に人的ネットワークを作るには専門性が多岐に渡りすぎることを述べたが、大学には様々な専門家や実践家がいるからこそ発信できることがあり、本稿はその小さな一片であると考える。

相談担当者の立場から見ると、留学生は外国人観光 客のような「おもてなし」の対象ではないのは勿論、 日本の大学や社会を国際化するために貢献すべき「人 材」でもない。留学生は大学や社会の構成員であり、 将来もその可能性を持つ人々である。大学や社会は、 留学生を含めて多様な人々が共に学び生活できるよう な、豊かな環境を作っていくことが期待される。

引用文献

石井敏, 久米昭元他(1996)『異文化コミュニケーションハンドブック〜基礎知識から応用・実践まで』有斐閣選書石川クラウディア・山田直子(2008)「名古屋大学学生寮アンケート調査報告〜国際嚶鳴館の施設, 運営, 人間関係に対する寮生の認識〜」『名古屋大学留学生センター紀要』

國枝秀世 (2015)「トップグローバル大学への道程」『名古屋 大学プロフィール2015』名古屋大学総務部広報渉外課編 集

第6号,名古屋大学留学生センター

国立大学留学生指導研究協議会(2015)『国立大学法人留学生 センター等における留学生交流指導体制をめぐる最近の 状況』国立大学法人留学生指導研究協議会

産学官によるグローバル人材育成推進会議(2011)「産学連携 によるグローバル人材育成のための戦略」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf (2016年2月1日参照)

渋谷真樹(2013)「ルーツからルートへ~ニューカマーの子どもたちの今」『異文化間教育学』No. 37, 異文化間教育学

²⁵ Arkoudis 他 (2010:44) は、オーストラリアの大学は、国際学生と国内学生と区別して学生をみるのでなく、多様な言語的文化的背景を持つ人々として学生を見て、教育や学習の国際化を考える段階に入っていると述べている。

- 末松和子他(2016)『留学生と日本人学生が共に学ぶ国際共 修:教育実践事例集』東北大学高度教養教育・学生支援 機構 国際共修研究調査チーム
- 田中京子(2009)「日本留学の長期的効果と波及〜ラテンアメリカ出身留学生の場合」『留学生交流·指導研究』国立大学留学生指導研究協議会
- 田中京子(2014)「日本留学の長期的成果~第三国に住むラテンアメリカ出身者の場合」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』創刊号,名古屋大学国際教育交流センター
- 寺倉憲一(2009)「我が国における留学生受け入れ政策―これまでの経緯と「留学生30万人計画」の査定」、『レファレンス』No. 697、国立国会図書館
- 中井俊樹 (2008) 『大学教員のための教室英語表現300』 アルク
- 中井俊樹 (2009) 「英語による授業のノウハウの明示化」 『名 古屋高等教育研究』 第9号,名古屋大学高等教育研究セ ンター
- 中井俊樹(2011) 「英語による授業のための FD の課題」ウェブマガジン『留学交流』2011年9月号 Vol. 6 http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/toshikinakai.pdf (2016年2月27日参照)
- 名古屋大学(2001)『留学生の教育・研究に関わるコミュニケーションと人間関係~名古屋大学大学院留学生へのアンケート調査報告書』名古屋大学大学院外国人留学生アンケート調査ワーキンググループ編
- 日本学生支援機構(2015)「平成26年度外国人留学生在籍状況 等調査について」
 - http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__

- icsFiles/afieldfile/2015/03/16/1345878_02.pdf>(2016年 2月27日参照)
- 花見槇子(2012)「ブレインストーミング「英語で授業する/ しない」」『三重大学国際交流センター紀要』第7号,三 重大学国際交流センター
- ホール·スチュアート (1998) 「文化的アイデンティティーと ディアスポラ」 『現代思想』 vol. 26-4, 青土社
- 馬渕仁 (2011) 『「多文化共生」は可能か〜教育における挑戦』 勁草書房
- 文部省学術国際局留学生課(1990)「我が国の帰国留学生政策」、『留学交流9』 Vol. 2, no. 9, 日本国際教育協会
- 文部科学省,外務省他(2008)「留学生30万人計画骨子」 http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf (2016年2月27日参照)
- 渡部留美·星野晶成 (2016)「国際教育交流担当者の専門性と 職能開発」『大学職員論叢』第4号
- Arkoudis, Sophie et al. 2010. Finding Common Ground:
 Enhancing Interaction between Domestic and International Students, Australian Learning & Teaching Council http://www.cshe.unimelb.edu.au/research/
 projectsites/enhancing_interact.html> (2016年1月15日参照)
- Holliday, Adrian et al. 2010. *Intercultural Communication:*An Advanced Resource Book for Students, Routledge
- Maalouf, Amin. 2000. In the Name of Identity: Violence and the Need to Belong. Penguin Books
- Sen, Amartya. 2007. *Identity and Violence: The Illusion of Destiny*. Penguin Books